

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：新北市中和區中正路700號3樓之3

電話：(02)8227-8582

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27		五
(六) 重要會計項目之說明	27~58		六~三七
(七) 關係人交易	58~61		三八
(八) 質抵押之資產	61		三九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其他	61~62		四十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	62~63、66~68		四一
2. 轉投資事業相關資訊	62~63、69~70		四一
3. 大陸投資資訊	63、71		四一
(十四) 部門資訊	64~65		四二

會計師核閱報告

天鉞電子股份有限公司 公鑒：

前 言

天鉞電子股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 106,314 仟元及 42,392 仟元，分別佔合併資產總額之 13.02% 及 4.56%，負債總額分別為新台幣 4,121 仟元及 3,839 仟元，分別佔合併負債總額之 4.03% 及 2.43%，其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失淨額分別為新台幣(4,531)

仟元、(3,937)仟元、(20,150)仟元及(7,309)仟元，分別佔合併綜合（損）益之27.35%、29.80%、76.29%及29.52%。又如合併財務報告附註十五所述，民國107年及106年9月30日採用權益法之投資餘額分別為新台幣49,136仟元及6,075仟元，及其民國107年及106年7月1日至9月30日，以及民國107年及106年1月1日至9月30日認列之採用權益法認列之關聯企業損益份額分別為新台幣(1,082)仟元、(992)仟元、(2,049)仟元及(2,709)仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註四一附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

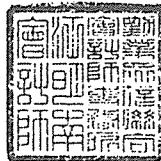
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及關聯企業民國107年及106年1月1日至9月30日之財務報表及合併財務報表附註四十所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達天鉞電子股份有限公司及其子公司民國107年及106年9月30日之合併財務狀況，暨民國107年及106年7月1日至9月30日之合併財務績效，以及民國107年及106年1月1日至9月30日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 江 明 南

江明南



會計師 葉 淑 娟

葉淑娟



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 107 年 11 月 9 日

民國 107 年 9 月 30 日 及 民國 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)		106年12月31日 (經查核)		106年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 213,120	26	\$ 301,857	34	\$ 362,323	39
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	6,473	1	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註十)	-	-	15,265	2	4,701	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八及九)	121,000	15	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註十一)	-	-	166,000	18	166,000	18
1170	應收帳款淨額(附註十二、二七及三二)	77,405	10	38,541	4	49,820	5
1180	應收帳款—關係人淨額(附註三八)	-	-	-	-	14,235	2
1200	其他應收款(附註十二)	327	-	349	-	430	-
1210	其他應收款—關係人(附註三八)	-	-	1,745	-	-	-
1220	本期所得稅資產(附註四)	5,880	1	5,880	1	1,938	-
130X	存貨(附註十三)	109,887	13	138,645	15	108,475	12
1410	預付款項(附註二十)	18,111	2	15,829	2	17,593	2
1476	其他金融資產—流動(附註三九)	-	-	-	-	70	-
1479	其他流動資產—其他	141	-	717	-	700	-
11XX	流動資產總計	<u>552,344</u>	<u>68</u>	<u>684,828</u>	<u>76</u>	<u>726,285</u>	<u>78</u>
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資(附註十五)	49,136	6	5,127	1	6,075	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十六及三九)	122,661	15	165,983	18	167,071	18
1760	投資性不動產淨額(附註十七及三九)	60,288	7	23,702	3	23,755	3
1805	商譽(附註十八及三二)	1,297	-	1,261	-	-	-
1821	其他無形資產淨額(附註十九)	20,195	3	18,260	2	810	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)	8,350	1	4,931	-	3,843	-
1920	存出保證金(附註三五)	1,456	-	1,363	-	1,654	-
15XX	非流動資產總計	<u>263,383</u>	<u>32</u>	<u>220,627</u>	<u>24</u>	<u>203,208</u>	<u>22</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 815,727</u>	<u>100</u>	<u>\$ 905,455</u>	<u>100</u>	<u>\$ 929,493</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註二一)	\$ -	-	\$ 8,798	1	\$ 706	-
2130	合約負債—流動(附註二七)	11,441	2	-	-	-	-
2150	應付票據(附註二二)	44	-	178	-	164	-
2170	應付帳款(附註二二)	26,109	3	49,654	5	67,427	7
2200	其他應付款(附註二三)	35,568	4	46,689	5	47,631	5
2220	其他應付款—關係人(附註三八)	5	-	-	-	-	-
2250	負債準備—流動(附註二四)	6,202	1	6,503	1	9,384	1
2300	其他流動負債(附註二三)	7,460	1	17,020	2	15,682	2
21XX	流動負債總計	<u>86,829</u>	<u>11</u>	<u>128,842</u>	<u>14</u>	<u>140,994</u>	<u>15</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債(附註四)	8,742	1	13,254	1	10,947	1
2640	淨確定福利負債	6,366	1	6,113	1	6,220	1
2645	存出保證金(附註三五及三八)	417	-	111	-	111	-
25XX	非流動負債總計	<u>15,525</u>	<u>2</u>	<u>19,478</u>	<u>2</u>	<u>17,278</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計	<u>102,354</u>	<u>13</u>	<u>148,320</u>	<u>16</u>	<u>158,272</u>	<u>17</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本	387,460	47	380,541	42	380,541	41
3200	資本公積	339,451	42	352,631	39	352,631	38
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	77,732	10	77,732	9	77,732	9
3320	特別盈餘公積	6,008	1	1,452	-	1,452	-
3350	未分配盈餘	35,083	4	60,664	7	75,266	8
3300	保留盈餘總計	118,823	15	139,848	16	154,450	17
3400	其他權益	(20,195)	(3)	(6,055)	(1)	(7,031)	(1)
3500	庫 藏 股	(112,166)	(14)	(112,166)	(12)	(112,166)	(12)
31XX	本公司業主權益總計	<u>713,373</u>	<u>87</u>	<u>754,799</u>	<u>84</u>	<u>768,425</u>	<u>83</u>
36XX	非控制權益	-	-	2,336	-	2,796	-
3XXX	權益總計	<u>713,373</u>	<u>87</u>	<u>757,135</u>	<u>84</u>	<u>771,221</u>	<u>83</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 815,727</u>	<u>100</u>	<u>\$ 905,455</u>	<u>100</u>	<u>\$ 929,493</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月9日核閱報告)

董事長：汪模夷

經理人：汪模夷

會計主管：楊麗珍

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱 未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4110	銷貨收入 (附註二七及三八)	\$ 88,049	102	\$ 71,187	102	\$ 315,173	102	\$ 288,893	101
4170	減：銷貨退回	952	1	1,203	2	5,116	2	2,278	1
4190	減：銷貨折讓	498	1	323	-	891	-	980	-
4100	銷貨收入淨額	86,599	100	69,661	100	309,166	100	285,635	100
5110	銷貨成本 (附註十三、二八及三五)	59,123	68	46,809	67	218,066	70	189,097	66
5900	銷貨毛利	27,476	32	22,852	33	91,100	30	96,538	34
5910	與關聯企業之未實現利益	(367)	(1)	-	-	(367)	-	-	-
5950	已實現營業毛利	27,109	31	22,852	33	90,733	30	96,538	34
	營業費用 (附註十二、二五、二八、三五及三八)								
6100	推銷費用	20,058	23	6,370	9	66,266	22	24,776	9
6200	管理費用	15,042	17	18,998	27	49,129	16	52,846	19
6300	研究發展費用	9,531	11	12,856	19	29,077	9	35,666	12
6450	預期信用減損迴轉利益	(7)	-	-	-	(18)	-	-	-
6000	營業費用合計	44,624	51	38,224	55	144,454	47	113,288	40
6900	營業淨損	(17,515)	(20)	(15,372)	(22)	(53,721)	(17)	(16,750)	(6)
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(1,082)	(1)	(992)	(1)	(2,049)	(1)	(2,709)	(1)
7100	利息收入	675	1	854	1	2,519	1	1,740	1
7110	租金收入 (附註三八)	301	-	165	-	438	-	519	-
7130	股利收入	250	-	-	-	250	-	-	-
7190	其他收入-其他 (附註三八)	4,353	5	796	1	5,252	2	1,702	-
7210	處分不動產、廠房及設備(損)益	(11)	-	263	-	125	-	263	-
7225	處分投資利益 (附註三三)	2,077	3	-	-	2,077	1	-	-
7230	外幣兌換淨(損)益 (附註四十)	299	-	(829)	(1)	2,053	-	(2,297)	(1)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融工具利益(損失) (附註七)	(2,707)	(3)	42	-	11,574	4	(95)	-
7510	利息費用	(15)	-	(31)	-	(128)	-	(64)	-
7590	什項支出	(256)	-	(57)	-	(506)	-	(164)	-
7000	營業外收入及支出合計	3,884	5	211	-	21,605	7	(1,105)	(1)
7900	稅前淨損	(13,631)	(15)	(15,161)	(22)	(32,116)	(10)	(17,855)	(7)
7950	所得稅利益(費用) (附註四及二九)	2,808	3	(68)	-	7,300	2	(237)	-
8200	本期淨損	(10,823)	(12)	(15,229)	(22)	(24,816)	(8)	(18,092)	(7)
	其他綜合損益 (附註二六及二九)								
8310	不重分類至損益之項目：								
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	(60)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(7,176)	(8)	2,421	4	(2,227)	(1)	(8,042)	(3)
8362	備供出售金融資產未實現評價利益	-	-	9	-	-	-	9	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	1,435	1	(412)	(1)	690	-	1,367	1
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(5,741)	(7)	2,018	3	(1,597)	(1)	(6,666)	(2)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 16,564)	(19)	(\$ 13,211)	(19)	(\$ 26,413)	(9)	(\$ 24,758)	(9)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 10,765)	(12)	(\$ 14,877)	(21)	(\$ 24,067)	(8)	(\$ 16,973)	(6)
8620	非控制權益	(58)	-	(352)	(1)	(749)	-	(1,119)	(1)
8600		(\$ 10,823)	(12)	(\$ 15,229)	(22)	(\$ 24,816)	(8)	(\$ 18,092)	(7)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 16,506)	(19)	(\$ 12,859)	(18)	(\$ 25,664)	(9)	(\$ 23,639)	(8)
8720	非控制權益	(58)	-	(352)	(1)	(749)	-	(1,119)	(1)
8700		(\$ 16,564)	(19)	(\$ 13,211)	(19)	(\$ 26,413)	(9)	(\$ 24,758)	(9)
	每股虧損 (附註三十)								
9710	基 本	(\$ 0.30)		(\$ 0.42)		(\$ 0.68)		(\$ 0.52)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：汪攸夷

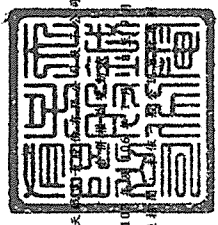


經理人：汪攸夷



會計主管：楊麗珍





民國 107 年 11 月 30 日
(經 監 事 查 核)

單位：新台幣千元

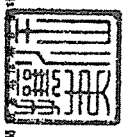
野 屬 於 本 公 司 之 帳 項

代 碼	106 年 1 月 1 日 餘 額	107 年 9 月 30 日 餘 額	增 減 數	備 註
A1	30,557	385,567	\$ 355,010	資本公積金
B1	-	-	-	法定盈餘公積
B5	-	5,578	5,578	本公司股東現金股利—每股 1.35540358 元
	-	5,578	5,578	小 計
D1	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損
D3	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益
D5	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額
C7	-	1,330	1,330	採用權益法認列之關聯企業之變動數
C15	-	(22,660)	(22,660)	資本公積金現存股利—每股 0.64459641 元
E1	7,600	76,000	68,400	現金增資—私募普通股
M5	-	-	-	實際取得子公司股權法律與帳面價值差異額
N1	(103)	(1,025)	(922)	註銷限制員工福利辦法
N1	-	-	-	限制員工福利辦法修訂成本
Z1	38,054	352,631	\$ 314,577	106 年 9 月 30 日餘額
A1	38,054	380,541	\$ 342,487	107 年 1 月 1 日餘額
A3	-	-	-	進項退稅及進項應退之影響數
A5	38,054	352,631	\$ 314,577	107 年 1 月 1 日完竣後餘額
B3	-	4,556	4,556	提列特別盈餘公積
D1	-	-	-	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損
D3	-	-	-	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益
D5	-	-	-	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額
C7	-	823	823	採用權益法認列之關聯企業之變動數
C15	-	(21,452)	(21,452)	資本公積金現存股利—每股 0.6 元
M3	-	-	-	處分子公司
N1	7,000	7,725	725	發行限制員工福利辦法
N1	(8)	(286)	(278)	註銷限制員工福利辦法
N1	-	-	-	限制員工福利辦法修訂成本
Z1	38,746	339,451	\$ 300,705	107 年 9 月 30 日餘額

(請 參 閱 後 附 之 附 註 與 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分)



董事長：汪振英



經理人：汪振英

(請 參 閱 後 附 之 附 註 與 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分)



會計主管：楊麗珍

天錫電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 32,116)	(\$ 17,855)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	10,706	10,226
A20200	攤銷費用	711	639
A20300	預期信用減損迴轉利益	(18)	-
A20300	呆帳費用迴轉利益	-	(3,847)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 工具(利益)損失	(11,574)	95
A20900	利息費用	128	64
A21200	利息收入	(2,519)	(1,740)
A21300	股利收入	(250)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	214	282
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,867	(4,412)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	2,049	2,709
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(125)	(263)
A23900	與關聯企業之未實現利益	367	-
A29900	處分子公司利益	(2,077)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(42,114)	100,788
A31160	應收帳款－關係人	5	(1,563)
A31180	其他應收款	(8)	5,114
A31200	存 貨	10,658	(24,878)
A31230	預付款項	(2,421)	(3,247)
A31240	其他流動資產	572	(313)
A32110	持有供交易之金融負債	-	(131)
A32125	合約負債	4,724	-
A32130	應付票據	(65)	(107)
A32150	應付帳款	(21,809)	(4,247)
A32180	其他應付款	(10,483)	(8,107)
A32190	其他應付款－關係人	5	-
A32200	負債準備	(298)	234

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A32230	其他流動負債	(\$ 2,825)	(\$ 2,006)
A32240	淨確定福利負債	253	69
A33000	營運產生之現金	(93,443)	47,504
A33500	支付之所得稅	-	(12,213)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(93,443)	35,291
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(2,613)	-
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	22,979	-
B02200	取得關聯企業之淨現金流出	(46,117)	-
B02300	處分子公司之淨現金流入	4,087	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(4,142)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(166,000)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	211,000	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(181,000)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	-	180,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(5,007)	(6,064)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	232	271
B03700	存出保證金增加	(2,068)	(354)
B03800	存出保證金減少	1,843	106
B04400	其他應收款—關係人減少	1,745	-
B04500	取得無形資產	(2,211)	(546)
B06500	其他金融資產—流動增加	-	(241)
B06600	其他金融資產—流動減少	-	602
B07500	收取之利息	2,541	1,745
B07600	收取之股利	250	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	20,661	(9,623)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	12,967	20,509
C00200	短期借款減少	(7,099)	(24,110)
C03000	存入保證金增加	200	-
C03100	存入保證金減少	(106)	(5)
C04500	支付本公司業主股利	(21,452)	(70,307)
C04600	現金增資	-	221,920
C05400	取得子公司股權	-	(2,900)
C05600	支付之利息	(128)	(64)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(15,618)	145,043

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(\$ 337)	(\$ 7,404)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	(88,737)	163,307
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>301,857</u>	<u>199,016</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 213,120</u>	<u>\$ 362,323</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：楊麗珍



天鈺電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

天鈺電子股份有限公司（原名為大行普賢股份有限公司，後續變更公司名稱為普行科技股份有限公司、天鈺電子股份有限公司，以下稱「本公司」）成立於 81 年 5 月 23 日，本公司股票自 101 年 11 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司主要經營業務為安全監控產品之銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 年 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 301,857	\$ 301,857	
股票投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	15,265	15,265	(1)
應收帳款及其他應收款（含關係人）	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	40,635	40,635	(2)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,363	1,363	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	166,000	166,000	(3)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)		107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)		107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說明
	重 分 類	再 衡 量	重 分 類	再 衡 量			
透過損益按公允價值衡量之金融資產							
加：自備供出售（IAS 39）重分類 — 強制重分類	\$ -	\$ 15,265	\$ -	\$ 15,265	\$ 3,102	(\$ 3,102)	(1)
按攤銷後成本衡量之金融資產							
加：自放款及應收款（IAS 39）重分類	-	166,000	-	166,000	-	-	(3)
合 計	\$ -	\$ 181,265	\$ -	\$ 181,265	\$ 3,102	(\$ 3,102)	

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇全數依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 3,102 仟元重分類為保留盈餘。
- (2) 應收帳款及其他應收款與存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。
- (3) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流

量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

3. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之影響，除上述表格對合併公司資產及權益項目之類別有重分類影響外，對合併公司之負債、綜合損益項目及現金流量項目之營業活動、投資活動及籌資活動淨現金流入／流出尚無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會
(以下稱「金管會」) 認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為籌資活動。適用 IFRS16 前，分

類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

除轉租外，於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

3. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23 「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉

借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。

4. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已

全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。投資性不動產採直線基礎提列折舊。

投資性不動產係以擬自用而開始開發日之帳面金額轉列不動產、廠房及設備。

不動產、廠房及設備之不動產係以結束自用時之帳面金額轉列投資性不動產。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可

歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為強制透過損益按公允價值衡量。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三七。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、原始到期超過 3 個月之定期存款、按攤銷後成本衡量之應收帳款、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任

何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產及放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三七。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與

以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否

顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、延遲付款以及應收款拖欠等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面

金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列

時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易。

公允價值之決定方式請參閱附註三七。

於 106 年（含）以前，透過損益按公允價值衡量之金融負債若屬：a. 出售借入公允價值無法可靠衡量之無報價權益工具且須以交付該權益工具交割之義務或 b. 與公允價值無法可靠衡量之無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生負債，係於資產負債表日以成本衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融負債」。該等金融負債於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付之對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

(1) 商品銷貨收入

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

商品銷貨收入來自安全監控產品之銷售，自商品移轉時認列收入，客戶對該商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項，於商品移轉前係認列為合約負債。

(2) 勞務收入

勞務收入來自代購設備服務、軟硬體安裝服務及延伸保固服務。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

C. 收入金額能可靠衡量；

D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款及債務工具投資之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假

設及輸入值請參閱附註十二。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損 (適用於 106 年)

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量 (排除尚未發生之未來信用損失) 按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 580	\$ 515	\$ 386
銀行支票及活期存款	149,734	140,387	201,461
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	<u>62,806</u>	<u>160,955</u>	<u>160,476</u>
	<u>\$ 213,120</u>	<u>\$ 301,857</u>	<u>\$ 362,323</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
— 國內上市股票	<u>\$ 6,473</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 合併公司 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融工具利益—國內上市股票分別為(2,707)仟元及 11,574 仟元。

(二) 合併公司截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日並無未到期之遠期外匯合約，合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未從事遠期外匯交易；106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融工具 (損) 益—遠期外匯合約分別為 42 仟元及(95)仟元。

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107年

	<u>107年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$121,000</u>

(一) 原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率0.81%~1.065%，此類存款原依IAS 39分類為無活絡市場之債券工具投資，其106年資訊請參閱附註三及附註十一。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及備抵損失評估資訊，請參閱附註九。

九、債務工具投資之信用風險管理－107年

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

107年9月30日

	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$121,000
備抵損失	-
攤銷後成本	<u>\$121,000</u>

銀行存款等金融工具之信用風險係由財務部門衡量並監控，合併公司選擇交易對象及履約方均係信用良好之銀行。

十、備供出售金融資產－流動－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>國內投資</u>		
上市股票	<u>\$ 15,265</u>	<u>\$ 4,701</u>

十一、無活絡市場之債務工具投資－流動－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$166,000</u>	<u>\$166,000</u>

截至106年12月31日及106年9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間均為年利率0.18%~1.065%。

十二、應收帳款及其他應收款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 77,413	\$ 38,567	\$ 49,836
減：備抵損失	(<u>8</u>)	(<u>26</u>)	(<u>16</u>)
	<u>\$ 77,405</u>	<u>\$ 38,541</u>	<u>\$ 49,820</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 41	\$ 44	\$ 50
其 他	<u>286</u>	<u>305</u>	<u>380</u>
	<u>\$ 327</u>	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 430</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天至 120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期				逾期超過 120天	合計
		30天以下	31~60天	61~120天	逾期超過 120天		
預期信用損失率	0%	0~1%	0~5%	0~20%	0~50%	-	
總帳面金額	\$ 72,851	\$ 2,405	\$ 282	\$ 1,538	\$ 337	\$ 77,413	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(8)	(8)	
攤銷後成本	<u>\$ 72,851</u>	<u>\$ 2,405</u>	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 1,538</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 77,405</u>	

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 26
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	26
減：本期迴轉減損損失	(18)
期末餘額	<u>\$ 8</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司對客戶授信期間與前述 107 年授信政策相同。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 35,830	\$ 49,082
逾期		
30天以下	2,677	717
31至60天	31	2
61至120天	11	30
121至365天	18	5
超過365天	-	-
合計	<u>\$ 38,567</u>	<u>\$ 49,836</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期授信條件天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106年1月1日餘額	\$ 3,299	\$ 564	\$ 3,863
加：本期迴轉呆帳費用	(<u>3,299</u>)	(<u>548</u>)	(<u>3,847</u>)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>

(二) 其他應收款

合併公司考量其他應收款對象過去違約紀錄、現時財務狀況及未來經濟狀況預測等，評估其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故無需認列備抵損失。

十三、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製 成 品	\$ 43,637	\$ 53,312	\$ 30,904
在 製 品	33,338	38,653	43,804
原 物 料	<u>32,912</u>	<u>46,680</u>	<u>33,767</u>
	<u>\$ 109,887</u>	<u>\$ 138,645</u>	<u>\$ 108,475</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為59,123仟元、46,809仟元、218,066仟元及189,097仟元。

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失205仟元、282仟元、214仟元及282仟元。

十四、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下，並無未列入合併報告之子公司，亦無具重大非控制權益之子公司。

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
天鈺電子公司	Sky Advance Trading Limited	投資控股業務及安全監控產品之銷售	100	100	100
	Metro Pacific Enterprise Corp. (註1)	投資控股業務及安全監控產品材料買賣	-	-	100
	Atoms Holding Limited	投資控股業務	100	100	-
	ALC Electronics B.V.	安全監控產品之銷售	100	(註2)	(註2)
	天竣資通股份有限公司	安全監控產品之銷售	(註3)	74.5	74.5
Sky Advance Trading Limited	天鈺電子(東莞)有限公司	安全監控產品之生產及銷售	100	100	100
	ALC Electronics B.V.	安全監控產品之銷售	(註2)	100	100
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	安全監控產品之銷售	100	100	-

註 1：合併公司為配合汶萊金融管理局將全面停止汶萊國際商業公司之業務，故 Metro Pacific Enterprise Corp. 已於 106 年 12 月 22 日完成清算程序。

註 2：本公司於 107 年 1 月 22 日以現金向子公司 Sky Advance Trading Limited 取得 ALC Electronics B.V. 100% 股權。

註 3：合併公司於 107 年 7 月 19 日以每股 5 元價格出售子公司天蟠資通股份有限公司 55% 之持股，致持股比例由 74.5% 下降為 19.5%。

本公司董事會分別於 105 年 11 月 10 日及 107 年 3 月 15 日通過現金增資子公司 Sky Advance Trading Limited，並分別於 106 年 1 月 18 日及 107 年 6 月 6 日增資 Sky Advance Trading Limited 31,630 仟元（美金 1,000 仟元）及 53,708 仟元（美金 1,800 仟元），並透過該公司分別於 106 年 1 月 26 日及 107 年 6 月 22 日轉投資天鉞電子（東莞）有限公司 31,630 仟元（美金 1,000 仟元）及 53,530 仟元（美金 1,762 仟元）。

子公司 Sky Advance Trading Limited 分別於 106 年 5 月及 7 月設立並現金增資 ALC Electronics B.V.，投資金額共計 17,415 仟元（歐元 500 仟元），持股比例為 100%。另本公司董事會於 106 年 8 月 11 日通過投資孫公司 ALC Electronics B.V.，包含前述原始投資金額歐元 500 仟元在內，總投資額度為歐元 2,000 仟元，本公司於 107 年 1 月 12 日以現金 10,222 仟元（歐元 285 仟元）向子公司 Sky Advance Trading Limited 取得 ALC Electronics B.V. 100% 股權並同時再現金增資 ALC Electronics B.V. 17,925 仟元（歐元 500 仟元），截至 107 年 11 月 9 日，累計投資金額歐元 1,000 仟元，尚剩餘額度歐元 1,000 仟元尚未執行。

本公司於 106 年 8 月 11 日董事會通過直接或間接取得並投資 Atoms Labs LLC 100% 股權，預定總投資額度為美金 3,500 仟元，並授權董事長於總投資額度內，依實際需求分次辦理。本公司已於 106 年 11 月 3 日投資 Atoms Holding Limited 美金 2,580 仟元，並透過該公司以美金 1,153 仟元取得 Atoms Labs LLC 100% 股權後，並同時再增

資 Atoms Labs LLC 美金 1,427 仟元。有關本公司收購日取得之資產、承擔之負債以及收購相關資訊請參閱附註三二。

合併公司分別於 106 年 9 月 18 日及 106 年 9 月 25 日取得天竣資通股份有限公司 13.5% 及 1% 之持股，致持股比例由 60% 上升為 74.5%。

合併公司於 107 年 7 月 19 日以每股新台幣 5 元價格出售子公司天竣資通股份有限公司 55% 之持股，致持股比例由 74.5% 下降為 19.5% 並喪失控制力，本次出售股數 1,100 仟股，出售總價 5,500 仟元業已收訖。

列入 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子公司，除非重要子公司 Atoms Holding Limited、Atoms Labs LLC、ALC Electronics B.V. 及天竣資通股份有限公司之財務報表未經會計師核閱，其餘子公司財務報表係經會計師核閱。

十五、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具重大性之關聯企業			
珠海吉門第科技有限 公司	\$ 43,946	\$ -	\$ -
個別不重大之關聯企業	5,190	5,127	6,075
	<u>\$ 49,136</u>	<u>\$ 5,127</u>	<u>\$ 6,075</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
珠海吉門第科技 有限公司	電子鎖及安防產品等電子 產品之生產及銷售。	中國大陸	20%	-	-

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「大陸投資資訊」附表。

合併公司於 107 年 7 月 5 日透過子公司天鉞電子（東莞）有限公司以人民幣 10,000 仟元投資珠海吉門第科技有限公司，約定之持股比例 20%，主要經營業務為電子鎖及安防產品等電子產品之生產及銷售。

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

虹睿科技股份有限公司於 107 年 1 月 29 日及 107 年 4 月 20 日現金增資發行新股 100 仟股及 200 仟股，每股面額 10 元，並皆按每股新台幣 10 元發行，增資後實收資本額為 34,800 仟元及 36,800 仟元，合併公司因未按持股比例認購，致持股比例下降至 28.74% 及 27.17%。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告計算。

十六、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	運 輸 設 備	生 財 器 具	租 賃 改 良	合 計
<u>成 本</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,989	\$ 67,451	\$ 28,673	\$ 8,021	\$ 49,645	\$ 215	\$ 225,994
增 添	-	-	491	1,397	4,091	85	6,064
處 分	-	-	(135)	(1,939)	(31)	-	(2,105)
淨兌換差額	-	-	(542)	(76)	(816)	4	(1,430)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 71,989</u>	<u>\$ 67,451</u>	<u>\$ 28,487</u>	<u>\$ 7,403</u>	<u>\$ 52,889</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 228,523</u>
<u>累計折舊</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 7,324	\$ 18,590	\$ 5,318	\$ 22,881	\$ 95	\$ 54,208
處 分	-	-	(135)	(1,939)	(23)	-	(2,097)
折舊費用	-	1,320	1,581	814	6,314	37	10,066
淨兌換差額	-	-	(331)	(76)	(318)	-	(725)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,644</u>	<u>\$ 19,705</u>	<u>\$ 4,117</u>	<u>\$ 28,854</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 61,452</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 71,989</u>	<u>\$ 58,807</u>	<u>\$ 8,782</u>	<u>\$ 3,286</u>	<u>\$ 24,035</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 167,071</u>
<u>成 本</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,989	\$ 67,451	\$ 28,441	\$ 7,400	\$ 54,109	\$ 304	\$ 229,694
增 添	-	-	667	-	4,258	82	5,007
處 分	-	-	(1,067)	(548)	(305)	(158)	(2,078)
轉列為投資性不動產	(36,446)	(28,486)	-	-	-	-	(64,932)
自投資性不動產轉入	15,023	11,060	-	-	-	-	26,083
處分子公司轉出	-	-	-	-	(627)	(139)	(766)
淨兌換差額	-	-	(711)	(55)	(1,447)	-	(2,213)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 50,566</u>	<u>\$ 50,025</u>	<u>\$ 27,330</u>	<u>\$ 6,797</u>	<u>\$ 55,988</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 190,795</u>
<u>累計折舊</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 9,086	\$ 20,205	\$ 4,417	\$ 29,858	\$ 145	\$ 63,711
處 分	-	-	(1,067)	(548)	(272)	(84)	(1,971)
折舊費用	-	1,197	1,578	900	6,722	24	10,421
轉列為投資性不動產	-	(3,114)	-	-	-	-	(3,114)
自投資性不動產轉入	-	1,136	-	-	-	-	1,136
處分子公司轉出	-	-	-	-	(492)	(62)	(554)
淨兌換差額	-	-	(531)	(17)	(947)	-	(1,495)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,305</u>	<u>\$ 20,185</u>	<u>\$ 4,752</u>	<u>\$ 34,869</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 68,134</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 71,989</u>	<u>\$ 58,365</u>	<u>\$ 8,236</u>	<u>\$ 2,983</u>	<u>\$ 24,251</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 165,983</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 50,566</u>	<u>\$ 41,720</u>	<u>\$ 7,145</u>	<u>\$ 2,045</u>	<u>\$ 21,119</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 122,661</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50年
改良物	5年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
生財器具	3至10年
租賃改良	3至5年

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三九。

十七、投資性不動產

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>成本</u>		
期初餘額	\$ 24,641	\$ 24,641
自不動產、廠房及設備轉入	64,932	-
轉列為不動產、廠房及設備	(26,083)	-
期末餘額	<u>\$ 63,490</u>	<u>\$ 24,641</u>
<u>累計折舊</u>		
期初餘額	\$ 939	\$ 726
折舊費用	285	160
自不動產、廠房及設備轉入	3,114	-
轉列為不動產、廠房及設備	(1,136)	-
期末餘額	<u>\$ 3,202</u>	<u>\$ 886</u>
期初淨額	<u>\$ 23,702</u>	<u>\$ 23,915</u>
期末淨額	<u>\$ 60,288</u>	<u>\$ 23,755</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物	50年
改良物	5年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場證據進行評價。107年9月30日、106年12月31日及9月30日之公允價值分別為71,938仟元、23,805仟元及24,224仟元。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三九。

十八、商 譽

	107年1月1日 9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額 (附註三二)	\$ 1,261	\$ -
淨兌換差額	<u>36</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 1,297</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 106 年 11 月 4 日收購 Atoms Labs LLC，產生與美國事業部門有關之商譽，主要係來自預期安全監視產品於美國地區營業收入成長所帶來之效益。

十九、無形資產淨額

	電腦軟體	商 標 權	客 戶 關 係	技 術 授 權	合 計
<u>成 本</u>					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,954	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,954
單獨取得	<u>546</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>546</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,500</u>
<u>累計攤銷</u>					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,051	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,051
攤銷費用	<u>639</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>639</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,690</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 810</u>
<u>成 本</u>					
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,219	\$ 16,785	\$ 595	\$ -	\$ 19,599
單獨取得	259	-	-	1,952	2,211
處分子公司	(37)	-	-	-	(37)
淨兌換差額	(12)	431	15	-	434
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,429</u>	<u>\$ 17,216</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ 22,207</u>
<u>累計攤銷</u>					
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,328	\$ -	\$ 11	\$ -	\$ 1,339
攤銷費用	402	-	50	259	711
處分子公司	(37)	-	-	-	(37)
匯率變動影響數	(2)	-	1	-	(1)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 2,012</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 891</u>	<u>\$ 16,785</u>	<u>\$ 584</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,260</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 17,216</u>	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 1,693</u>	<u>\$ 20,195</u>

商標權於法定年限到期時得以極小成本延展法定年限。管理階層已執行包括產品生命週期之調查、市場、競爭性、環境趨勢及品牌擴充機會之研究，研究結果顯示該商標預期產生非確定耐用年限之淨現金流入，故屬非確定耐用年限無形資產。該商標之耐用年限在確定為有限之前將不會攤銷，惟無論是否有任何減損跡象，每年定期進行減損測試。

其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

電腦軟體成本	3~5年
客戶關係	9年
技術授權	5年

二十、其他流動資產－預付款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>預付款項</u>			
留抵稅額	\$ 8,696	\$ 12,745	\$ 14,518
預付貨款	5,874	563	1,054
其 他	<u>3,541</u>	<u>2,521</u>	<u>2,021</u>
	<u>\$ 18,111</u>	<u>\$ 15,829</u>	<u>\$ 17,593</u>

二一、短期借款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
銀行擔保借款（附註三九）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,798</u>	<u>\$ 706</u>

銀行借款之利率於 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.85%~2.03%及 2.03%。

二二、應付票據及應付帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 164</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 26,109</u>	<u>\$ 49,654</u>	<u>\$ 67,427</u>

合併公司對購買商品之賒帳期間原則上為 30 天至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二三、其他負債—流動

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 15,716	\$ 20,713	\$ 20,997
應付休假給付	1,339	892	1,395
應付員工酬勞及董事酬勞	-	3,700	3,700
其 他	<u>18,513</u>	<u>21,384</u>	<u>21,539</u>
	<u>\$ 35,568</u>	<u>\$ 46,689</u>	<u>\$ 47,631</u>
其他負債			
預收款項	\$ 7,067	\$ 16,450	\$ 15,220
其 他	<u>393</u>	<u>570</u>	<u>462</u>
	<u>\$ 7,460</u>	<u>\$ 17,020</u>	<u>\$ 15,682</u>

二四、負債準備—流動

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
保 固	\$ 6,202	\$ 6,500	\$ 8,821
退貨及折讓	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>563</u>
	<u>\$ 6,202</u>	<u>\$ 6,503</u>	<u>\$ 9,384</u>

二五、退職後福利計畫

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 84 仟元、85 仟元、253 仟元及 254 仟元。

二六、權 益

(一) 普通股股本

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>38,746</u>	<u>38,054</u>	<u>38,054</u>
已發行股本	<u>\$ 387,460</u>	<u>\$ 380,541</u>	<u>\$ 380,541</u>

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數 (仟股)	股	本
106年1月1日餘額	30,557	\$305,567	
現金增資—私募普通股	7,600	76,000	
註銷限制員工權利新股	(103)	(1,026)	
106年9月30日餘額	<u>38,054</u>	<u>\$380,541</u>	
107年1月1日餘額	38,054	\$380,541	
發行限制員工權利新股	700	7,000	
註銷限制員工權利新股	(8)	(81)	
107年9月30日餘額	<u>38,746</u>	<u>\$387,460</u>	

本公司股東臨時會於106年1月4日決議辦理私募有價證券，以不超過7,600仟股之普通股額度內，於股東會決議日起一年內一次辦理，並經本公司董事會於106年1月24日決議以每股新台幣29.20元作為私募發行新股之價格，共計私募7,600仟股，金額計221,920仟元。該私募有價證券由董事會授權董事長訂定106年3月23日為增資基準日，並於106年4月13日完成變更登記。

上述私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟自交付日滿三年內，除依證券交易法規定外，不得自由轉讓。

有關員工認股權及發行限制員工權利新股之說明請參閱附註三一。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 327,376	\$ 348,828	\$ 348,828
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	4,340	3,517	3,517
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	7,735	286	286
	<u>\$ 339,451</u>	<u>\$ 352,631</u>	<u>\$ 352,631</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬採用權益法認列關聯企業股權淨值之淨變動數，係本公司因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二八(三)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 14 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 年及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 5,578	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	4,556	-	-	-
現金股利	-	47,647	-	1.35540358

另本公司股東常會分別於 107 年 6 月 14 日及 106 年 6 月 14 日決議分別以資本公積 21,452 仟元及 22,660 仟元發放現金。

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,452	\$ 1,452
提列特別盈餘公積	<u>4,556</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 6,008</u>	<u>\$ 1,452</u>

於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 9,111)	(\$ 289)
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(2,227)	(8,042)
相關所得稅	<u>690</u>	<u>1,367</u>
期末餘額	<u>(\$ 10,648)</u>	<u>(\$ 6,964)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	金 額
106年1月1日餘額	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	<u>9</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 9</u>
107年1月1日餘額	\$ 3,102
追溯適用IFRS 9之影響數	<u>(3,102)</u>
107年1月1日餘額	<u>\$ -</u>

3. 員工未賺得酬勞

本公司董事會分別於107年3月15日、104年5月11日及103年8月13日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註三一。

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 46)	(\$ 1,363)
本期發行	(14,735)	-
本期註銷	367	5,699
認列(迴轉)股份基礎給 付費用	<u>4,867</u>	<u>(4,412)</u>
期末餘額	<u>(\$ 9,547)</u>	<u>(\$ 76)</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
106年9月30日、107年1月1日 及9月30日股數	<u>3,000</u>

本公司於104年8月13日董事會決議買回本公司股票轉讓予員工，買回期間自104年8月14日至104年10月13日止，截至買回期間屆滿日，共買回本公司股份3,000仟股，買回成本共計112,166仟元。

本公司於107年10月12日董事會決議註銷3,000仟股庫藏股，並於107年10月24日完成註銷股份登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(七) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,336	\$ 5,531
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(749)	(1,119)
收購天竣公司非控制權益(附 註三四)	-	(1,616)
處分天竣公司(附註三三)	<u>(1,587)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,796</u>

二七、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入—淨額				
商品銷貨收入	<u>\$ 86,599</u>	<u>\$ 69,661</u>	<u>\$ 309,166</u>	<u>\$ 285,635</u>

(一) 客戶合約之說明

依商業慣例，天竣資通股份有限公司接受商品退貨並全額退款，考量過去累積之經驗，該公司以最可能金額估計退貨率，據以認列退款負債（帳列其他流動負債）。

(二) 合約餘額

	107年9月30日
應收帳款（附註十二）	<u>\$ 77,405</u>
合約負債	
商品銷貨	<u>\$ 11,441</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>來自年初合約負債</u>		
商品銷貨	<u>\$ 3,181</u>	<u>\$ 13,692</u>

(三) 107年1月1日至9月30日客戶合約收入之細分

主 要 商 品	台 灣 地 區	其 他 地 區	總 計
安全監控產品	\$ 250,572	\$ 36,146	\$ 286,718
其 他	<u>12,955</u>	<u>9,493</u>	<u>22,448</u>
	<u>\$ 263,527</u>	<u>\$ 45,639</u>	<u>\$ 309,166</u>

二八、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,287	\$ 3,418	\$ 10,421	\$ 10,066
投資性不動產	137	54	285	160
電腦軟體淨額	234	198	711	639
合計	<u>\$ 3,658</u>	<u>\$ 3,670</u>	<u>\$ 11,417</u>	<u>\$ 10,865</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 487	\$ 472	\$ 1,410	\$ 1,438
營業費用	2,800	2,946	9,011	8,628
營業外收入及支出	137	54	285	160
	<u>\$ 3,424</u>	<u>\$ 3,472</u>	<u>\$ 10,706</u>	<u>\$ 10,226</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 80	\$ 124	\$ 302	\$ 388
管理費用	82	43	210	142
研發費用	72	31	199	109
	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 639</u>

(二) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,621	\$ 908	\$ 4,822	\$ 2,897
確定福利計畫(附註二五)	84	85	253	254
	<u>1,705</u>	<u>993</u>	<u>5,075</u>	<u>3,151</u>
股份基礎給付				
權益交割	2,394	(4,623)	4,867	(4,412)
離職福利	-	155	416	294
短期員工福利	26,783	31,795	84,444	91,129
員工福利費用合計	<u>\$ 30,882</u>	<u>\$ 28,320</u>	<u>\$ 94,802</u>	<u>\$ 90,162</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,846	\$ 5,854	\$ 21,325	\$ 17,526
營業費用	24,036	22,466	73,477	72,636
	<u>\$ 30,882</u>	<u>\$ 28,320</u>	<u>\$ 94,802</u>	<u>\$ 90,162</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。107

年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日均無獲利，故無估列員工酬勞及董事酬勞。

105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 106 年 5 月 3 日經董事會決議如下：

	105年度	
	現	金
員工酬勞	\$	3,700
董監事酬勞		1,480

106 年度無獲利，故無估列員工酬勞及董事酬勞，105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 236	(\$ 1,807)	\$ -	(\$ 3,936)
以前年度之調整	-	(68)	-	(237)
	236	(1,875)	-	(4,173)
遞延所得稅				
本期產生者	2,572	1,807	8,953	3,936
稅率變動	-	-	(1,653)	-
認列於損益之所得稅利 益（費用）	\$ <u>2,808</u>	(\$ <u>68</u>)	\$ <u>7,300</u>	(\$ <u>237</u>)

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動				
一確定福利計劃精 算損益	\$ -	\$ -	(\$ 60)	\$ -
一國外營運機構認 列於其他綜合損 益換算之所得稅	-	-	244	-
當期產生者				
一國外營運機構認 列於其他綜合損 益換算之所得稅	1,435	(412)	446	1,367
	<u>\$ 1,435</u>	<u>(\$ 412)</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 1,367</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

三十、每股虧損

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>(\$ 0.42)</u>	<u>(\$ 0.68)</u>	<u>(\$ 0.52)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	<u>(\$ 10,765)</u>	<u>(\$ 14,877)</u>	<u>(\$ 24,067)</u>	<u>(\$ 16,973)</u>

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>35,749</u>	<u>35,046</u>	<u>35,562</u>	<u>32,791</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度股東常會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三一、限制員工權利新股

本公司股東臨時會於 106 年 1 月 4 日決議發行限制員工權利新股總額 7,000 仟元，計發行 700 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 106 年 4 月 7 日經金融監督管理委員會申報生效，並於 107 年 3 月 15 日經董事會通過無償發行限制員工權利新股 700 仟股，金額計 7,000 仟元。

本公司股東常會於 103 年 6 月 11 日決議發行限制員工權利新股總額 5,000 仟元，計發行 500 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 103 年 7 月 29 日經金融監督管理委員會申報生效，並分別於 104 年 5 月 11 日及 103 年 8 月 13 日經董事會通過無償發行限制員工權利新股 80 仟股及 420 仟股，金額分別計 800 仟元及 4,200 仟元。

截至 107 年 9 月 30 日止，上述限制員工權利新股相關資訊彙總如下：

給與日及 發行日	增資基準日	給與日公允價值 (每股/元)	已既得 (仟股)	因員工離職及於 既得期間未達成 既得條件而失效 (仟股)	剩餘未既得 (仟股)
107.3.15	107.3.15	\$ 21.05	-	-	700.0
104.5.13	104.5.15	45.20	-	80.0	-
103.8.13	103.8.15	56.80	4	416.0	-

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日上述限制員工權利新股之相關會計項目變動彙總如下：

	普通股股本	資本公積－ 限制員工 權利新股	資本公積－ 發行溢價	員工未賺 得酬勞
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,147	\$ 4,959	\$ 187	(\$ 1,363)
收回註銷	(1,026)	(4,673)	-	5,699
認列酬勞成本	-	-	-	(4,412)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 76)</u>
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 121	\$ 286	\$ 187	(\$ 46)
發行限制員工權利新股	7,000	7,735	-	(14,735)
收回註銷	(81)	(286)	-	367
認列酬勞成本	-	-	-	4,867
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,040</u>	<u>\$ 7,735</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 9,547)</u>

本公司於 103 年 6 月 11 日股東常會及 106 年 1 月 4 日股東臨時會決議發行限制員工權利新股之既得條件，係員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間（自該次限制員工權利新股增資基準日起算）屆滿時仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約、工作規則等情事，且達成本公司要求之績效者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

<u>既 得 期 間</u>	<u>獲 配 比 例</u>
任職屆滿 1 年	40%
任職屆滿 2 年	30%
任職屆滿 3 年	30%

107 年 3 月 15 日發行之限制員工權利新股約定員工若僅達成部分績效條件，則依時程及獲配股數之比例取得部分受領新股。

員工獲配獲認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押或以其他方式之處分。
- (二) 股東常會之出席、提案、發言、投票表決權，皆由交付信託保管機構依法執行之
- (三) 員工獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前，其他權利，包含但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同
- (四) 本公司發行之限制員工權利新股，應以員工名義交付股票信託保管之方式辦理。達成既得條件前，員工違反前述規定、勞動契約、工作規則或其他本公司規定等情形時，本公司有權向該員工無償收回其股份並辦理註銷。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司因限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 2,394 仟元、(4,623) 仟元、4,867 仟元及(4,412)仟元，截至 107 年 9 月 30 日止，累計認列之酬勞成本共計 5,415 仟元。

三二、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移轉對價
Atoms Labs LLC	安全監控產品之 銷售	106年11月3日	100%	<u>\$ 34,808</u>

合併公司於106年11月3日收購Atoms Labs LLC係為繼續擴充合併公司於美國地區安全監控產品之營運。

(二) 移轉對價

	Atoms Labs LLC
現金	\$ 34,808
減：收購衡量期間之調整（附註三八）	(<u>1,745</u>)
合計	<u>\$ 33,063</u>

107年6月原賣方Justin Wang於收購衡量期間內依約退回價款1,745仟元，合併公司分別調整減少商譽及增加其他應收款一關係人1,745仟元。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	Atoms Labs LLC
流動資產	
現金及約當現金	\$ 4,237
應收帳款	7,784
存貨	15,486
預付款項	48
其他流動資產	9
非流動資產	
廠房及設備	208
商標權及客戶關係	17,630
其他非流動資產	48
流動負債	
應付帳款	(13,590)
其他應付款	(<u>101</u>)
	<u>\$ 31,759</u>

(四) 因收購產生之商譽

	<u>Atoms Labs LLC</u>
移轉對價	\$ 33,063
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(<u>31,759</u>)
因收購產生之商譽	<u>\$ 1,304</u>

收購 Atoms Labs LLC 產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及 Atoms Labs LLC 之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(五) 取得子公司之淨現金流出

	<u>Atoms Labs LLC</u>
現金支付之對價	\$ 33,063
減：取得之現金及約當現金餘額	(<u>4,237</u>)
	<u>\$ 28,826</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	<u>Atoms Labs LLC</u>
營業收入	<u>\$ 6,851</u>
106 年度淨損	(<u>\$ 2,498</u>)

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，106 年度合併公司擬制營業收入及淨損分別為 398,456 仟元及 42,805 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

三三、處分子公司

合併公司於 107 年 7 月 19 日簽訂處分天竣資通股份有限公司之協議，天竣資通股份有限公司所營業務為安全監控產品銷售。合併公司於 107 年 7 月 19 日完成處分，並對子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	天 峻 資 通 股 份 有 限 公 司
現金及約當現金	<u>\$ 5,500</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債分析

	天 峻 資 通 股 份 有 限 公 司
流動資產	
現 金	\$ 1,413
應收帳款	3,268
其他應收款	8
存 貨	17,994
預付款項	139
其他流動資產	4
非流動資產	
不動產、廠房及設備	212
存出保證金	320
流動負債	
短期借款	(14,666)
應付票據	(69)
應付帳款	(1,736)
應付帳款－關係人	(5)
其他應付款	(638)
其他流動負債	(21)
處分之淨資產	<u>\$ 6,223</u>

(三) 處分子公司之利益

	天 峻 資 通 股 份 有 限 公 司
收取之對價	\$ 5,500
處分之淨資產	(6,223)
非控制權益	1,587
剩餘投資之公允價值	<u>1,213</u>
處分投資利益	<u>\$ 2,077</u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

	天 竣 資 通 股 份 有 限 公 司
以現金收取之對價	\$ 5,500
減：處分之現金餘額	(1,413)
	<u>\$ 4,087</u>

三四、與非控制權益之權益交易

合併公司分別於 106 年 9 月 18 日及 106 年 9 月 25 日取得天竣資通股份有限公司 13.5% 及 1% 之持股，致持股比例由 60% 上升為 74.5%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	天 竣 資 通 股 份 有 限 公 司
給付之現金對價	(\$ 2,900)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	<u>1,616</u>
權益交易差額	<u>(\$ 1,284)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	<u>(\$ 1,284)</u>

三五、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房、倉庫及辦公室，租賃期間為 5 年。所有租賃期間為固定租金。合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之租金費用分別為 1,201 仟元、1,062 仟元、3,605 仟元及 2,874 仟元。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 650 仟元、455 仟元及 615 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 4,672	\$ 4,562	\$ 4,335
1~5年	<u>2,002</u>	<u>5,366</u>	<u>6,475</u>
	<u>\$ 6,674</u>	<u>\$ 9,928</u>	<u>\$ 10,810</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃主要係出租合併公司所擁有之投資性不動產及部分辦公室與停車位空間，租賃期間為1年。所有租賃期間為固定租金。

截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為417仟元、107仟元及107仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 1,393	\$ 556	\$ 51
1~5年	<u>1,048</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,441</u>	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 51</u>

三六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來12個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。合併公司之整體策略於短期內預計將無變化。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構（包含借款及業主權益），其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由股利之支付、發行新股及舉借或償付借款之方式平衡整體資本結構。

三七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

107年09月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
<u> 權益工具投資</u>				
－國內上市股票	\$ 6,473	\$ -	\$ -	\$ 6,473

106年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
<u> 權益工具投資</u>				
－國內上市股票	\$ 15,265	\$ -	\$ -	\$ 15,265

106年9月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
<u> 國內上市有價證券</u>				
－權益投資	\$ 4,701	\$ -	\$ -	\$ 4,701

107年及106年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u> 透過損益按公允價值衡量</u>			
<u> 強制透過損益按公允</u>			
<u> 價值衡量</u>	\$ 6,473	\$ -	\$ -
<u> 備供出售金融資產</u>	-	15,265	4,701
<u> 放款及應收款(註1)</u>	-	508,110	594,532
<u> 按攤銷後成本衡量之金融</u>			
<u> 資產(註2)</u>	413,308	-	-
<u>金融負債</u>			
<u> 透過損益按公允價值衡量</u>			
<u> 持有供交易</u>	-	-	-
<u> 按攤銷後成本衡量(註3)</u>	62,143	105,430	116,039

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他應付款－關係人及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理，主要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應，另於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註四十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 10%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當美元相對於新台幣升值 10%時，將使稅前淨損少之金額；當美元相對於新台幣貶值 10%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
稅前損益	\$ 14,399	\$ 7,693

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係以美金計價之外幣淨資產增加之故。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 121,000	\$ 326,955	\$ -
具現金流量利率風險			
—金融資產	149,430	140,040	527,572
—金融負債	-	8,798	706

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 1,121 仟元及 5,269 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係變動利率金融資產減少。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損失將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值之變動增加／減少 65 仟元及 47 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成集團財務損失之風險，合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項及銀行存款等金融工具。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款及應收帳款保險等，以降低特定客戶的信用風險。

除下表外，於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 10%。

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
DEAB05	<u>\$ 21,738</u>	<u>\$ 20,154</u>	<u>\$ 9,013</u>
NLTR10	<u>\$ 7,206</u>	<u>\$ 2,039</u>	<u>\$ 10,766</u>
GBHN09	<u>\$ 8,603</u>	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 10,366</u>
FRAV01	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,995</u>
GBSM25	<u>\$ 11,179</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
FRSM25	<u>\$ 9,982</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司帳列流動負債之金融負債到期日為1年內，並無被要求即須清償之金融負債，其中短期借款合同到期分析如下表，係按已約定還款時間之到期金額（未包含利息）彙總。非流動之金融負債中存入保證金，係於營業租賃合約到期日清償，相關資訊請參閱附註三五。

107年9月30日

截至107年9月30日並無未到期之非衍生金融負債。

106年12月31日

	<u>短於1個月</u>	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1年至5年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率工具	\$ -	\$ -	\$ 8,798	\$ -	\$ 8,798

106年9月30日

	<u>短於1個月</u>	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1年至5年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率工具	\$ 706	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 706

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

三八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、科目餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
虹睿科技股份有限公司	關聯企業
天峻資通股份有限公司	關聯企業
HOME KEYSTONE LIMITED	實質關係人
Justin Wang	主要管理階層之一親等
謝伯達	主要管理階層

(二) 銷貨收入

關係人類別／名稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限 公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 87
實質關係人				
HOME KEYSTONE LIMITED	-	3,706	-	18,177
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,706</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,264</u>

對關係人銷貨之交易價格與帳款收付期間，與非關係人無明顯差異，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，係按雙方議定銷售價格及條件辦理。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款－關係人	實質關係人			
	HOME KEYSTONE LIMITED	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,235</u>
其他應收款－關係人 (附註三二)	主要管理階層之一 親等			
	Justin Wang	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他應付款－關係人	關聯企業			
	天峻資通股份 有限公司	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 存入保證金

關係人類別 / 名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
關聯企業			
虹睿科技股份有限 公司	\$ -	\$ 107	\$ 107
天竣資通股份有限 公司	<u>212</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 107</u>

(六) 租金收入

關係人類別 / 名稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限 公司	\$ -	\$ 152	\$ 111	\$ 457
天竣資通股份有限 公司	<u>193</u>	<u>-</u>	<u>193</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 457</u>

合併公司之投資性不動產及部分辦公室空間提供予關聯企業使用，合併公司向關聯企業出租辦公室，係按當地租金水準計算，租金按月收取。

(七) 其他收入－其他

關係人類別 / 名稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限 公司	\$ -	\$ 60	\$ 127	\$ 180
天竣資通股份有限 公司	<u>92</u>	<u>-</u>	<u>92</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 180</u>

(八) 出售子公司股權

合併公司於107年7月19日出售天竣資通股份有限公司55%股權予主要管理階層謝伯達先生，出售股數1,100仟股，出售總價共計5,500仟元，相關交易請參閱附註三三。

(九) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,179	\$ 3,568	\$ 13,680	\$ 12,340
退職後福利	151	170	537	525
股份基礎給付	<u>1,129</u>	<u>(3,171)</u>	<u>2,446</u>	<u>(2,603)</u>
	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ 16,663</u>	<u>\$ 10,262</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融機構申請銀行融資額度之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他金融資產－流動	\$ -	\$ -	\$ 70
土地	18,279	39,701	18,279
房屋及建築－淨額	12,902	27,502	13,339
投資性不動產－淨額	<u>35,432</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 66,613</u>	<u>\$ 67,203</u>	<u>\$ 31,688</u>

四十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年9月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 4,944	30.525 (美元：新台幣)		\$ 150,906
美 元	2,277	6.8792 (美元：人民幣)		69,505
美 元	17	6.8603 (美元：歐 元)		<u>524</u>
				<u>\$ 220,935</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	2,440	30.525 (美元：新台幣)		\$ 74,468
美 元	81	6.8792 (美元：人民幣)		<u>2,477</u>
				<u>\$ 76,945</u>

106年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,844		29.760	(美元：新台幣)		\$	54,868
美 元		2,460		6.5342	(美元：人民幣)			73,200
								<u>\$ 128,068</u>
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,848		29.760	(美元：新台幣)		\$	54,988
美 元		219		6.5342	(美元：人民幣)			6,513
美 元		242		0.8367	(美元：歐 元)			7,197
								<u>\$ 68,698</u>

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	2,640		30.2600	(美元：新台幣)		\$	79,889
美 元		3,099		6.6369	(美元：人民幣)			93,785
								<u>\$ 173,674</u>
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,321		30.2600	(美元：新台幣)		\$	70,236
美 元		712		6.6369	(美元：人民幣)			21,554
美 元		164		0.8464	(美元：歐 元)			4,953
								<u>\$ 96,743</u>

合併公司於107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日外幣兌換損益(包含已實現及未實現)分別為299仟元、(829)仟元、2,053仟元及(2,297)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三及四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

四二、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

合併公司依 IFRS 8 之規定，報導以下營運部門資料：

(1) 台灣地區－主要負責產品之研發、設計及銷售。

(2) 其他地區－主要負責產品之研發、設計及製造。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
台灣地區			(\$ 38,834)	(\$ 9,574)
來自外部客戶收入	\$ 263,527	\$ 284,755		
來自其他部門收入	36,048	4,920		
其他地區			(18,593)	(10,939)
來自外部客戶收入	45,639	880		
來自其他部門收入	255,203	220,631		
部門間交易沖銷	(<u>291,251</u>)	(<u>225,551</u>)	3,706	3,763
總 額	<u>\$ 309,166</u>	<u>\$ 285,635</u>		
營業損失			(53,721)	(16,750)
利息收入			2,519	1,740
利息費用			(128)	(64)
採權益法認列之關聯企業 損益份額			(2,049)	(2,709)
外幣兌換淨(損)益			2,053	(2,297)
透過損益按公允價值衡量 之金融工具利益(損失)			11,574	(95)
其 他			<u>7,636</u>	<u>2,320</u>
稅前淨損			<u>(\$ 32,116)</u>	<u>(\$ 17,855)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。107年及106年1月1日至9月30日部門間收入業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 部門總資產

部 門 資 產	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
台灣地區	\$ 484,447	\$ 567,230	\$ 670,007
其他地區	<u>331,280</u>	<u>338,225</u>	<u>259,486</u>
合併資產總額	<u>\$ 815,727</u>	<u>\$ 905,455</u>	<u>\$ 929,493</u>

合併公司營運部門資產係以可控制之資產來衡量。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求而加以配置，非屬個別營運部門可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

天錫電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額 (註 2)	本期最高背書保證餘額 (註 5)	期末背書保證餘額 (註 5)	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 (%)	背書保證最高限額 (註 3)	屬子公司保	屬母公司保	屬子公司保	屬對大陸地區背書保證
		名稱 (註 1 及註 4)	關係 (註 1 及註 4)											
0	天錫電子股份有限公司	天錫實通股份有限公司	1 及 2	\$ 30,032	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 14,500	\$ 20,000	2.80%	\$ 428,023	N	N	N	N
0	天錫電子股份有限公司	天錫電子(東莞)有限公司	2	285,349	30,525 (1,000 仟美元)	30,525 (1,000 仟美元)	-	-	4.28%	428,023	Y	Y	N	Y

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費性保費者保費法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 2：對單一企業背書保證限額如下：

- (1) 對子公司背書保證限額以不超過最近期財務報表淨值之 40% 為限。
- (2) 對有業務關係之公司背書保證限額以不超過最近期財務報表淨值之 40% 為限，除前述限額規定外，其個別背書保證金額以不超過雙方間業務往來為限。所稱業務往來金額係指雙方間最近一年度或當年度截至背書保證時進貨或銷貨金額孰高者。

註 3：本公司以不超過最近期財務報表淨值之 60% 為限。

註 4：本公司已於 107 年 7 月 19 日出售持有天錫實通股份有限公司 55% 之股權，故對天錫實通之背書保證更改為因業務往來關係而從事背書保證。

註 5：係按 107 年 9 月 30 日匯率換算 (美元兌新台幣 1 : 30.525)。

天鈺電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	備註
天鈺電子股份有限公司	股票 日電貿股份有限公司	係本公司法人董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	107,000	\$ 6,473	-	\$ 6,473	

註 1：公允價值係按資產負債表日之股票收盤價計算。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

天錫電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

進(銷)公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易之	及	原	不	同	應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	授						信	期	
天錫電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited 天錫電子股份有限公司	子公司	進貨	\$ 255,203	100%	不定期收取	按內部轉撥計價方式	授	信	期	同	應收(付)票據	估總應收(付)票據、帳款之比率	
Sky Advance Trading Limited	天錫電子股份有限公司	母公司	銷貨	(255,203)	(100%)	不定期收取	按內部轉撥計價方式	授	信	期	同	應收(付)票據	估總應收(付)票據、帳款之比率	
天錫電子(東莞)有限公司	天錫電子(東莞)有限公司	子公司	進貨	248,329	100%	不定期收取	按內部轉撥計價方式	授	信	期	同	應收(付)票據	估總應收(付)票據、帳款之比率	
天錫電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	母公司	銷貨	(248,329)	(100%)	不定期收取	按內部轉撥計價方式	授	信	期	同	應收(付)票據	估總應收(付)票據、帳款之比率	

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	投資金額	年底股數	期末		持有被投資公司本期金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
							數比率(%)	帳面金額				
天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited 天鈺資通股份有限公司	薩摩亞 台灣	投資控股及安控產品之銷售 安全監控產品之銷售	\$ 196,455	\$ 142,747	6,550,000	100.00	\$ 272,383	(\$ 9,667)	(\$ 9,667)	子公司(註5)	
				3,900	14,900	390,000	19.50	754	(3,426)	(2,283)	採權益法評價之被投資公司(註1、2及6)	
	虹睿科技股份有限公司	台灣	安全監控產品之銷售	10,000	10,000	1,000,000	27.17	4,436	(5,449)	(1,512)	採權益法評價之被投資公司(註2)	
	Atoms Holding Limited	美國	投資控股	77,888	77,888	(註3)	100.00	66,701	(9,346)	(9,346)	子公司(註2及5)	
	ALC Electronics B.V.	荷蘭	安全監控產品之銷售	27,997	17,415	100,000,000	100.00	18,388	(9,190)	(9,190)	孫公司(註1、2及5)	
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	美國	安全監控產品之銷售	76,143	77,888	(註3)	100.00	64,915	(9,296)	(9,346)	孫公司(註2及5)	

註 1：截至 107 年 9 月底止，對天鈺資通股份有限公司及 ALC Electronics B.V.之長期股權投資餘額係分別已沖銷未實現銷貨毛利 367 仟元及 352 仟元。

註 2：除 Sky Advance Trading Limited 之財務報表經會計師核閱外，其餘財務報表未經會計師核閱。

註 3：該公司未發行股票。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 5：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註 6：本公司於 107 年 7 月 19 日處分天鈺資通股份有限公司 55% 股權。

天誠電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本	投資額	投資方	式	本 期 初 自 台 灣 匯 出 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 資 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 盈 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損益)	本 期 認 列 投 資 (損益)	末 期 面 額	資 額 已 匯 回 投 資 收 益
天誠電子(東莞)有限公司(註6)	安控產品之生產及銷售	\$6,781 仟美元 (206,990) (註2及4)	透過第三地區投資設立公司 (Sky Advance Trading Limited) 再投資大陸公司	投資	公司	\$4,721 仟美元 (144,109) (註2及4)	\$ -	\$6,483 仟美元 (197,894) (註2及4)	\$1,762 仟美元 (53,785) (註2及4)	(\$ 11,463)	100%	(\$ 11,463)	(\$ 11,463)	\$ 198,816	\$ -
珠海吉門第科技有限公司	電子類及安防產品之生產及銷售	50,000 仟人民幣 (221,864) (註4)	係由 100%持有之第三地區子公司 Sky Advance Trading Limited 轉投資大陸地區公司天誠電子(東莞)有限公司轉投資大陸公司	投資	公司	-	-	10,000 仟人民幣 (44,373) (註4)	10,000 仟人民幣 (44,373) (註4)	2,209	20%	(442)	(442)	43,946	-

本 期 末 陸 地 區 計 自 台 灣 匯 出 資 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 資 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額
\$ 6,483 仟美元 (197,894) (註4)	\$ 4,721 仟美元 (144,109) (註2及4)	\$ -	\$ 1,762 仟美元 (53,785) (註2及4)	\$ 6,483 仟美元 (197,894) (註2及4)	\$ 1,762 仟美元 (53,785) (註2及4)
\$ 8,119 仟美元 (註3)	\$ 8,119 仟美元 (註3)	\$ 247,832 (註4)	\$ 428,023 (註5)	\$ 428,023 (註5)	\$ 428,023 (註5)

註 1：除珠海吉門第科技有限公司外，本期認列投資損益及期末投資帳面價值係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：天誠電子(東莞)有限公司實收資本額包含 Sky Advance Trading Limited 自有資金 298 仟美元之投資及本公司累計自台灣匯出投資金額 6,483 仟美元。

註 3：經濟部投審會核准投資金額包含 Sky Advance Trading Limited 以自有資金投資大陸地區 298 仟美元、本公司截至 107 年 9 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 6,483 仟美元，以及尚未執行之投資金額 1,338 仟美元。

註 4：係按 107 年 9 月 30 日匯率換算 (美元兌新台幣 1: 30.525 及人民幣兌新台幣 1: 4.437289)。

註 5：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，按合併淨值 60% 之限額計算。

註 6：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。